

財務分析

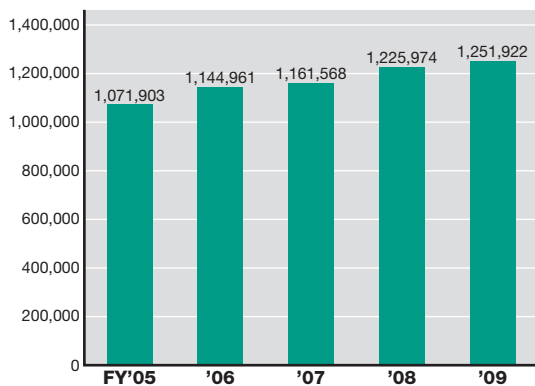
連結の範囲

ヤマトグループは、ヤマトホールディングス株式会社(当社)および、子会社44社、関連会社4社により構成されています。

連結対象とする子会社は、前期末時点で29社でしたが、当期末時点では32社となりました。デリバリー事業におけるヤマト運輸(株)のエキスプレス事業を承継したヤマトグローバルエキスプレス(株)、BIZ-ロジ事業におけるフォーディングを主とした国際物流サービス事業などを行うヤマトグローバルロジスティクスジャパン(株)、ヤマトロジスティクス(株)のマルチメンテナン事業を承継したヤマトマルチメンテナンソリューションズ(株)の3社について、それぞれ重要性が増加したため、当期より連結の範囲に含めています。なお、持分法を適用している関連会社はありません。

営業収益

(単位:百万円)



営業概況

当期は、世界的な金融危機に端を発した急速な景気の悪化により、極めて厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下で、ヤマトグループは当期よりスタートした「満足創造3か年計画」に基づき、LT(物流)、IT(情報)、FT(決済)を組み合わせた法人向けのソリューションビジネスを創出するなど、グループを挙げて積極的な営業を展開しました。

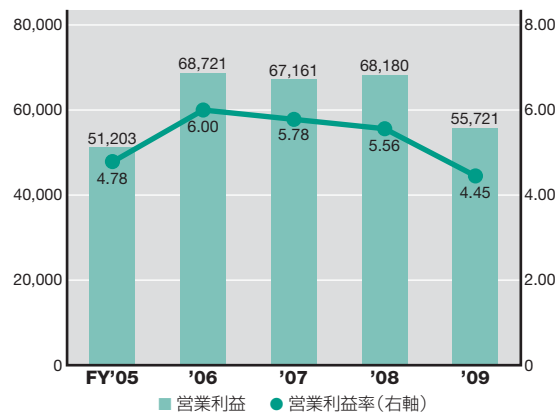
特に、デリバリー事業においては、生産性向上を目的とした宅急便オペレーション改革によるコスト競争力の強化とサービスの向上を同時に実現することを目指し、持続的な成長の実現に向けた経営基盤のさらなる強化に努めました。

その結果、当期の営業収益は1兆2,519億22百万円となり、前期に比べ2.1%増加しました。営業利益は557億21百万円となり、前期に比べ18.3%減少しました。経常利益は578億22百万円となり、前期に比べ18.1%減少しました。また、当期純利益は255億23百万円となり、前期に比べ27.8%減少しました。

営業利益 / 営業利益率

(単位:百万円)

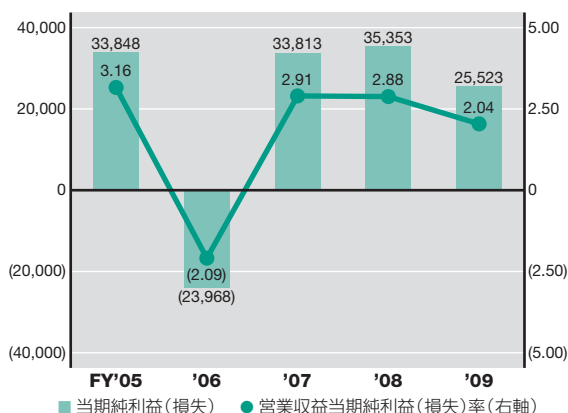
(単位:%)



当期純利益(損失) / 営業収益当期純利益(損失)率

(単位:百万円)

(単位:%)



セグメント情報

事業区分の新設

当期より、従来、その他の事業に含めていた車両整備事業が

順調に業績を拡大し、今後も成長が見込まれることから、トラックメンテナンス事業として新たに区分しています。

<デリバリー事業>

世界的な金融危機に端を発した急速な景気悪化により、極めて厳しい経営環境ではありましたが、宅配マーケット全体は前期に比べて0.6%の微減と相対的に堅調に推移しました。

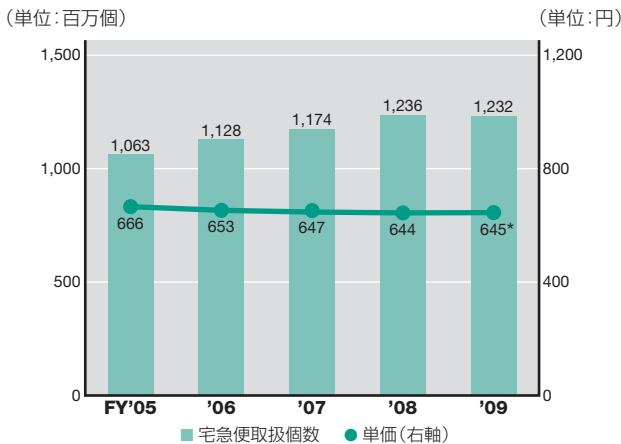
当社は、宅急便単価の下落により、収入面において苦戦しましたが、単価の下落幅を最小に抑えたため、宅急便取扱個数は12億32百万個となって、前期に比べ0.3%減少し、1976年の宅急便発売以来、初めての前期割れとなりました。

クロネコメール便は、印刷物の封入や封緘、宛名ラベル発行ソフトの提供など付加価値を加えた総合的な提案営業により、取扱冊数は22億31百万冊となり、前期に比べ1.2%増加しました。

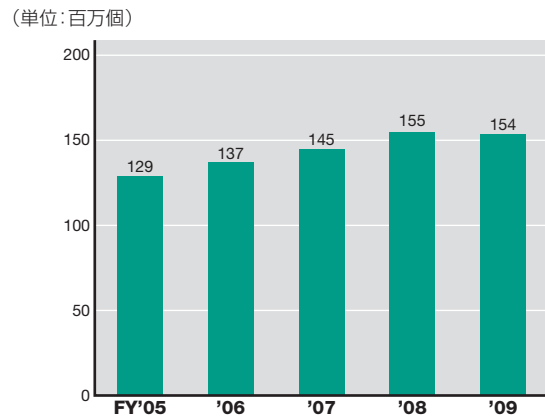
宅急便オペレーション改革によるコスト競争力の強化を積極的に推進した結果、特に下期以降、収入に応じてコストの抑制を図ることができたこと、さらに、LT(物流)、IT(情報)、FT(決済)を組み合わせた法人向けソリューションビジネスの結果が徐々に出てきたことは、一定の成果であったと分析しています。

営業収益は9,978億98百万円となり、前期に比べ1.7%の微増となりました。費用面で、生産性の向上による削減効果がみられたものの、営業収益が計画に対して未達となったことから、営業利益は311億23百万円となり、前期に比べ21.9%減少しました。

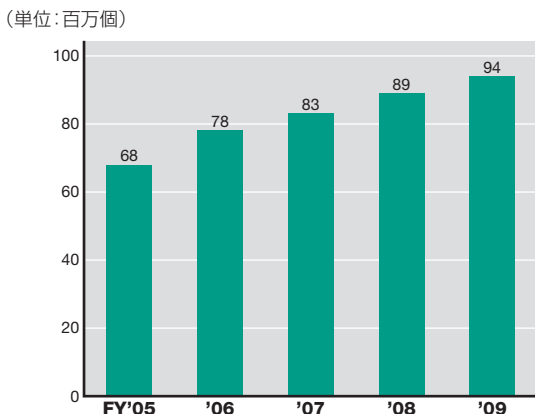
宅急便取扱個数／単価



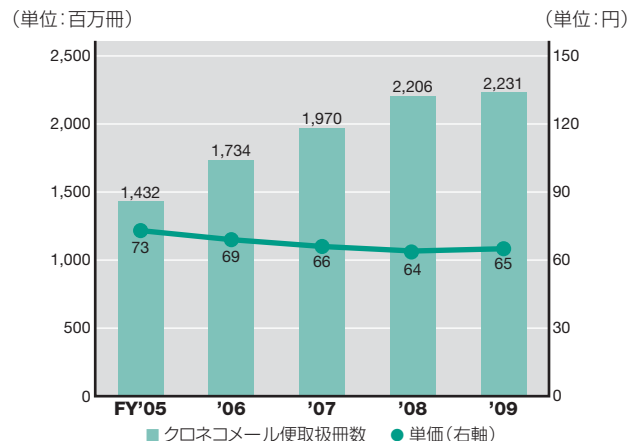
クール宅急便取扱個数



宅急便コレクト取扱個数



クロネコメール便取扱冊数／単価



* 2009年3月期より、エクスプレス事業の分割に伴い、ヤマトグローバルエクスプレス(株)扱いの宅急便引受収入2,960百万円を含んでいます。2008年3月期までと同様の基準で計算した単価は、643円となります。

<BIZ-ロジ事業>

BIZ-ロジ事業では、LT(物流)、IT(情報)、FT(決済)を駆使したお客様の販売支援・生産支援を行うビジネスモデルを創出し、積極的な営業を展開しました。

国内における販売物流サービスは、リードタイムの短縮による販売支援と分散在庫、混載発送による低コスト化の実現を図る通販事業者向けソリューションモデル「Today Shopping Service」が順調に推移しました。また、修理・メンテナンスに関わる消費者へのリードタイムの短縮を図るメーカー向けソリューションモデル「マルチメンテナンス」についても順調に推移しました。しかしながら、国際間輸送を手掛ける貿易物流サービスは、景気の急速な減退によって、米国向けを中心とした輸出減少のため、減収となりました。

営業収益は929億47百万円となり、前期に比べ2.9%減少しました。また、営業利益は31億95百万円となり、前期に比べ37.9%減少しました。

<ホームコンビニエンス事業>

ホームコンビニエンス事業では、2007年9月に株式会社ムービングの事業を統合、家電・家具などの技術付き配送サービス「セッティングデリバリー」においては、ヤマトグループの全国ネットワークを活用し、着実な市場浸透を図りました。

引越ソリューションは、ネットワークの強みを活かしたボックス単位輸送により法人向け引越の強化を図るため、2008年10月に引越商品のリニューアルを行い競争力の強化に努めましたが、引越業界全体の市況低迷の中、利益を生み出すには至りませんでした。

営業収益は533億15百万円となり、前期に比べ8.9%増加しました。営業利益は3億40百万円の営業損失となりました。

<e-ビジネス事業>

e-ビジネス事業では、追跡情報を提供する「トレーシング」、お客様に安心を提供する「セキュリティ」、高品質かつ低価格で早期導入を実現する「パッケージ」をキーワードとし、LT(物流)、IT(情報)、FT(決済)を駆使したお客様の販売支援を行うソリューションモデルを構築して営業を推進しました。

今後、需要拡大が見込まれるネットスーパー分野において、いち早くビジネスの機会を捉えるべく、スーパーに対して、安価なイニシャルコストで、短期間で事業展開を支援するシステムを構築しました。

営業収益は322億73百万円となり、前期に比べ1.6%減少しました。営業利益は60億59百万円となり、前期に比べ2.7%減少しました。

<フィナンシャル事業>

フィナンシャル事業では、商品配達時の代金回収業務から企業間物流決済への事業拡大を推進する中で、お客様の要望にあわせた決済手段の多様化への対応に取り組みました。

通販事業を手掛けるお客様に向けて、ネット総合決済サービス「クロネコwebコレクト」のパソコン版を2008年8月、モバイル版を2009年3月に開始するなど利便性を訴求し、通販事業者の販売力向上につなげる事業展開を推進しました。

営業収益は536億8百万円となり、前期に比べ4.2%増加しました。営業利益は諸費用の増加もあり、105億6百万円となり、前期に比べ3.8%減少しました。

<トラックメンテナンス事業>

トラックメンテナンス事業では、車両の稼働を止めない24時間365日の車両整備サービスの提供により、トラック・バス事業者のお客様を支援する事業拡大を行いました。

そのため、車両整備工場(スーパーワークス)の千葉工場を7月から本格稼働させるなど、4拠点を増設。当期末時点で13拠点とし、積極的な拠点増設をしました。

また、会員企業様向けに管理車両の整備実績や履歴情報をwebで提供する「車両管理システム」の運用を開始するなど、お客様の利便性向上に努めました。

営業収益は175億55百万円となり、前期に比べ54.0%増加しました。営業利益は先行投資による費用が増加したため、17億11百万円となり、前期に比べ16.9%減少しました。

<その他の事業>

企業間物流におけるボックス単位のジャストインタイムでの多頻度小ロット納品を提供する「JITBOXチャーター便」は、15社の企業グループによる販売体制で積極的な営業を展開しましたが、下期以降、企業の生産調整による荷動きの鈍化が影響し、取扱本数は減少しました。

当社がグループ各社から受け取る配当金などを除いた営業利益は13億92百万円となり、前期に比べ163.9%増加しました。

損益の状況

営業費用

当期の営業費用は、1兆1,962億1百万円となり、前期に比べ3.3%増加しました。営業費用の主な内訳は、下表のとおりです。

なお、当期より、デリバリー事業においてヤマト運輸(株)のエキスプレス事業をヤマトグローバルエキスプレス(株)が承継したことにより、下払い経費が増加しました。

下表は事業分割等の影響額を含んでいます。

営業費用の内訳		(単位:百万円)	
3月31日に終了の連結会計年度	2008	2009	増減
人件費	¥ 609,994	¥ 621,115	¥ 11,121
下払い	430,023	490,941	60,918
車両費	38,946	41,664	2,718
その他経費	256,668	248,258	(8,410)
内部消去	(177,837)	(205,777)	(27,940)
合計	¥1,157,794	¥1,196,201	¥ 38,407

エキスプレス事業分割等の影響額を除いた営業費用の主な内訳は下表のとおりです。

(参考)営業費用の内訳		(単位:百万円)	
3月31日に終了の連結会計年度	2008	2009	増減
人件費	¥ 609,994	¥ 619,077	¥ 9,083
下払い	430,023	436,074	6,051
車両費	38,946	41,664	2,718
その他経費	256,668	258,313	1,645
内部消去	(177,837)	(186,440)	(8,603)
合計	¥1,157,794	¥1,168,688	¥10,894

当期純利益

当期の税金等調整前当期純利益は、前期比27.5%、186億円減少し、489億96百万円となりました。法人税等は前期比80億98百万円減少し、233億49百万円となりました。

当期の税金等調整前当期純利益から法人税等233億49百万円および少数株主利益1億24百万円を差し引いた当期純利益は、前期比27.8%、98億30百万円減少し、255億23百万円となりました。これにより、1株当たり当期純利益は57.60円となり、ROEは5.4%となりました。

なお、年間配当金は1株当たり22.00円としました。

キャッシュ・フロー

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは844億63百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が489億96百万円となったこと、および減価償却費426億97百万円を計上したことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは230億95百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産を369億86百万円取得した一方で、投資有価証券を131億60百万円売却したことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは288億30百万円の支出となりました。これは、主に配当金を103億87百万円支払ったこと、および借入金が138億9百万円減少したことによるものです。

財政状態

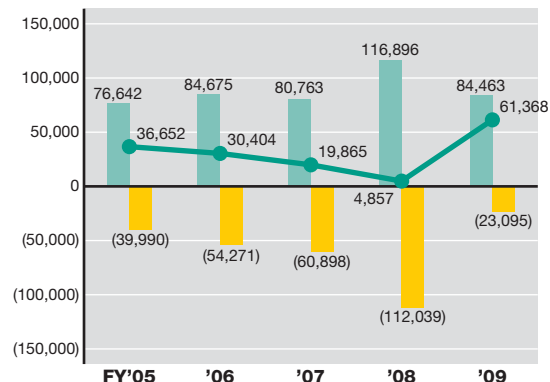
総資産は8,696億6百万円となり、前期末に比べ46億13百万円減少しました。これは、主にリース取引に関する会計基準の適用に伴いリース資産を90億92百万円計上した一方で、フィナンシャル事業の割賦売掛金が156億50百万円減少したことによるものです。

負債は3,833億47百万円となり、前期末に比べ148億88百万円減少しました。これは、主に短期借入金および長期借入金が138億6百万円減少したことによるものです。

純資産は4,862億59百万円となり、前期末に比べ102億75百万円増加しました。これは、主に当期純利益が255億23百万円となったこと、および剰余金の配当を101億93百万円実施したことにより、利益剰余金が153億24百万円増加したことによるものです。以上により、自己資本比率は前期末の53.3%から54.7%になりました。

営業キャッシュ・フロー、投資キャッシュ・フロー およびフリー・キャッシュ・フロー*

(単位:百万円)



■ 営業キャッシュ・フロー ■ 投資キャッシュ・フロー ● フリー・キャッシュ・フロー

* フリー・キャッシュ・フロー=営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー

資本的支出

当期の資本的支出は前期比63.3%、789億76百万円減少し、458億56百万円となりました。事業セグメント別の内訳は以下のとおりです。

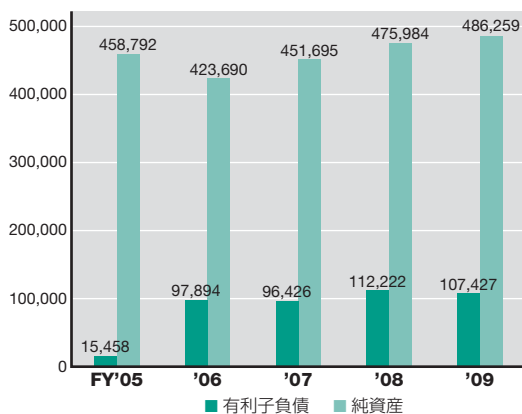
	(単位:百万円)	
	2008	2009
デリバリー事業	¥106,991	¥33,923
BIZ-ロジ事業	1,437	2,153
ホームコンビニエンス事業	375	627
e-ビジネス事業	606	3,824
フィナンシャル事業	13,503	1,912
トラックメンテナンス事業	-	3,099
その他の事業	1,912	292
内部消去	8	26
合計	¥124,832	¥45,856

ヤマトグループのネットワーク資産の増減は以下のとおりです。

ネットワーク	2008	2009	増減
車両台数(台)	52,947	52,287	(660)
事業所数(店)	13,391	13,301	(90)
取扱店(店)	274,924	266,896	(8,028)

有利子負債および純資産

(単位:百万円)



2010年3月期の見通し

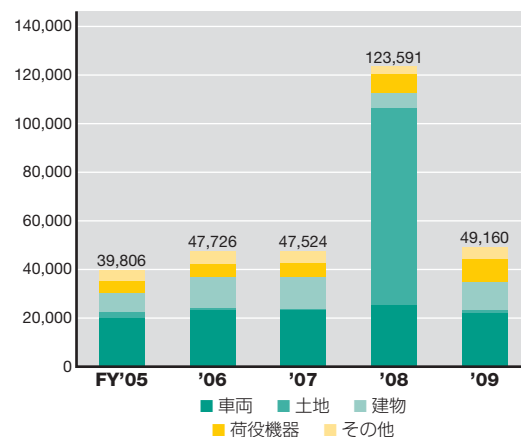
国内の経済情勢につきましては、世界規模の景気悪化の影響を受け、マイナス成長が予想されており、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

しかしながら、ヤマトグループは、サプライチェーンの変化や一般消費者の購買スタイルの変化をビジネスチャンスと捉え、今後も市場拡大が予想される通販市場などを中心に、LT(物流)、IT(情報)、FT(決済)を駆使した法人向けソリューションビジネスを創出し、個人会員制サービス「クロネコメンバーズ」の市場への浸透を進めるなど、さらなる同業他社との差別化を図るとともに、生産性向上を目的とした宅急便オペレーション改革によるコスト競争力の強化を積極的に推進してまいります。

業績の見通しとしては、営業収益1兆2,270億円、営業利益585億円、経常利益610億円、当期純利益315億円を見込んでいます。

設備投資総額

(単位:百万円)



注：2008年3月期の設備投資総額には、羽田複合ターミナルに関わる支出811億90百万円が含まれています。

主なリスクファクター

ヤマトグループが事業を遂行していく上で、影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 法的規制

法令等の改正により営業活動が制限され、売上高の減少や規制対応のための費用増加等が発生した場合

(2) 営業収益における宅急便依存度の高さ

1. 国内の景気動向や天候不順等自然の影響、さらには中元、歳暮等贈答慣習が時代の趨勢によって見直されることなどにより、宅配便市場の伸率が鈍化した場合
2. 同業者間の激しい価格競争の結果、想定した範囲を超える単価の下落やお客様の他社への乗り換えが発生した場合

(3) 人材の確保

優秀な人材を継続的に採用し、適正な要員配置を行うこと、労働環境を整備し教育体制を充実させて社員の定着を図ることができなかった場合

(4) 人材流出による事業ノウハウの社外流出

新商品の開発、ネットワークの構築方法等各種のノウハウが人材流出とともに外部に流出し、第三者に類似するサービスが提供されることを効果的に防止できなかった場合

(5) 当社グループに対する信用低下

宅急便やクロネコメール便等でお預りした荷物の破損、紛失等の事故といった、サービスや商品に何らかの重大な不具合が発生したことなどにより、社会的信用が低下した場合

(6) 顧客情報の流出

顧客情報の管理不徹底等により情報が外部に漏洩し、当社グループの社会的信用の低下、損害賠償請求等が発生した場合

(7) 重大交通事故による社会的信用低下と行政処分

1. 重大交通事故を発生させてしまい、当社グループの社会的信用が低下した場合
2. 行政処分として車両の使用停止、事業所の営業停止、事業許可の取り消し等が行われ、事業が中断、中止するような事態となった場合

(8) 環境問題に関する公的規制

当社の想定を上回る環境規制が実施された場合

(9) 災害、停電等による影響

自然災害により、道路等のインフラに障害が発生した際、あるいは災害や停電等で電気の供給が絶たれた際に、荷物の停滞等を招いた場合

(10) コンピュータウイルスやクラッカー行為の影響

コンピュータウイルスへの感染、クラッカー行為等を受けた場合

(11) 国際情勢等の影響

1. 営業活動を行っている地域や、主要な取引先が営業活動を行っている地域がテロ・戦争等の国際紛争や新型インフルエンザ等の感染症の影響を被った場合
2. 国際情勢等の影響により軽油等燃料の供給に制約や燃料価格の高騰が継続した場合

(12) 与信管理コストと金利変動の影響

1. 景気動向等の影響により自己破産が継続して高い水準で推移するような状況下において与信管理コストの増加が懸念される場合
2. 想定以上の長短金利の急騰により資金調達コスト上昇分を吸収することが困難な場合